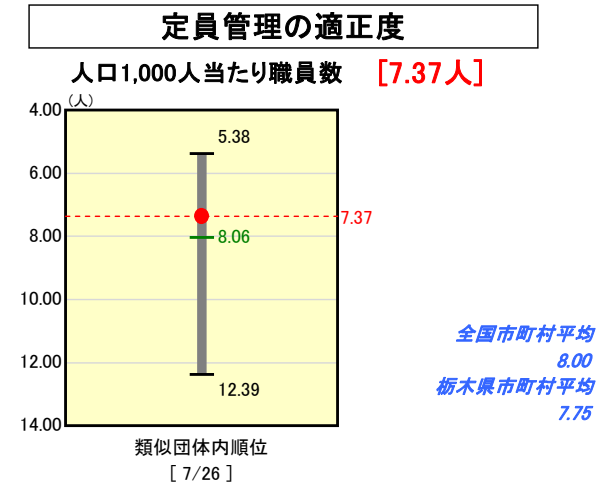
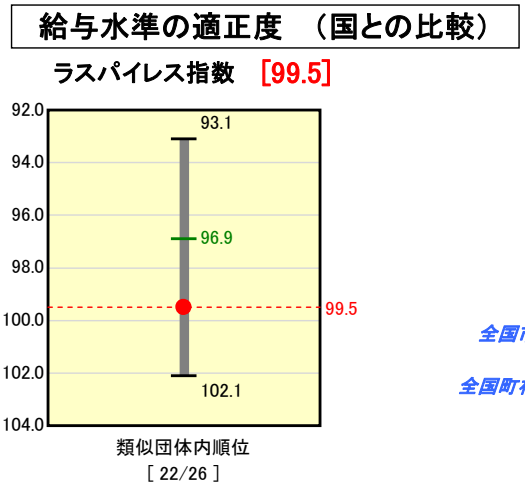
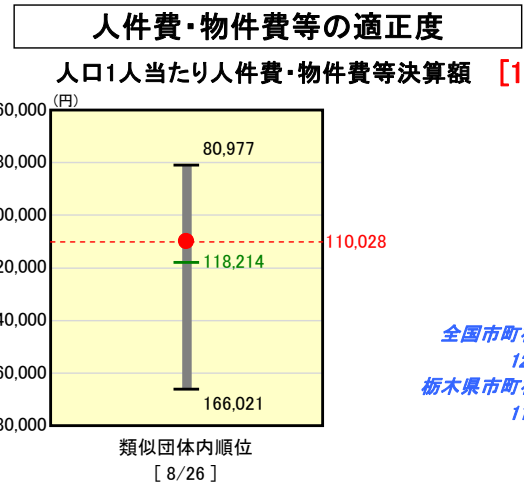
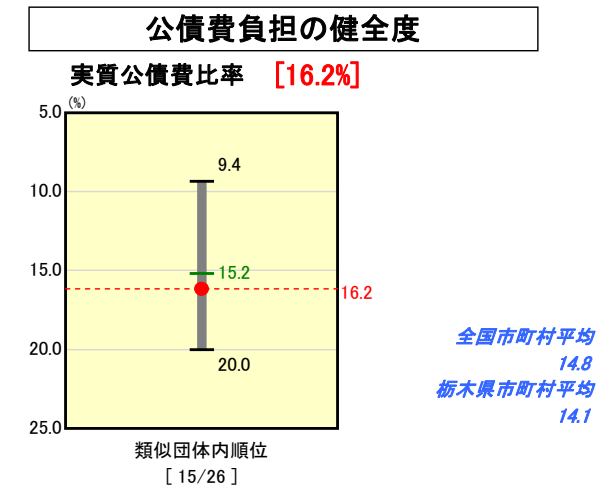
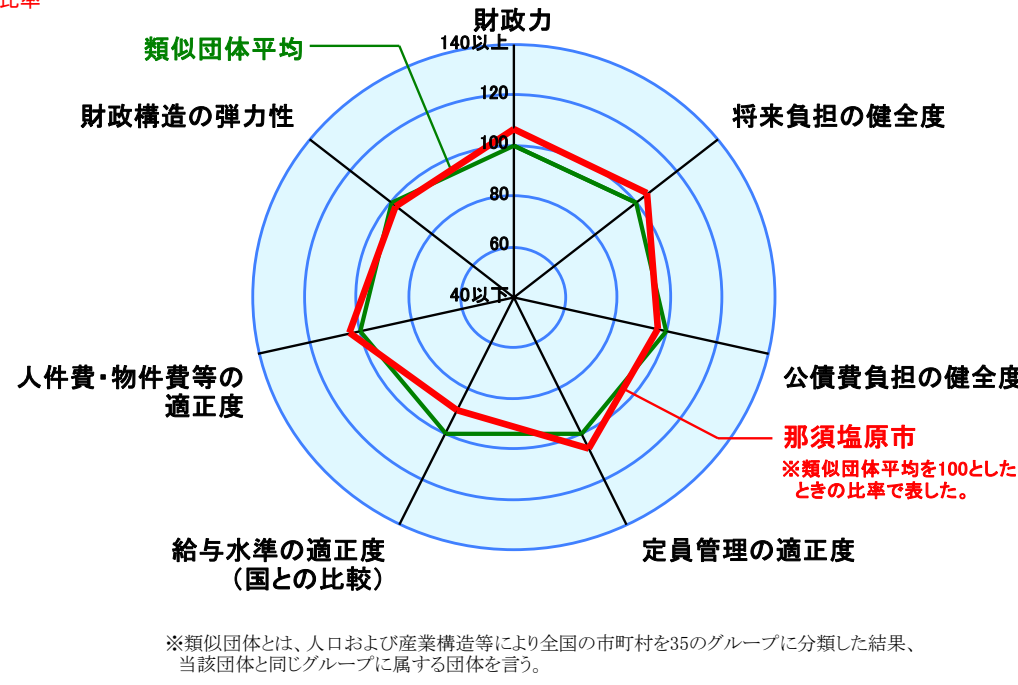
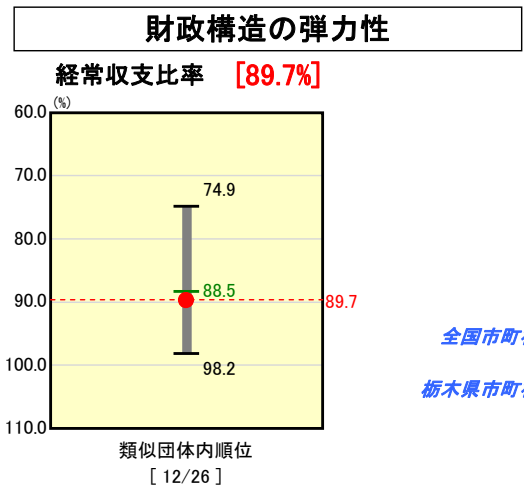
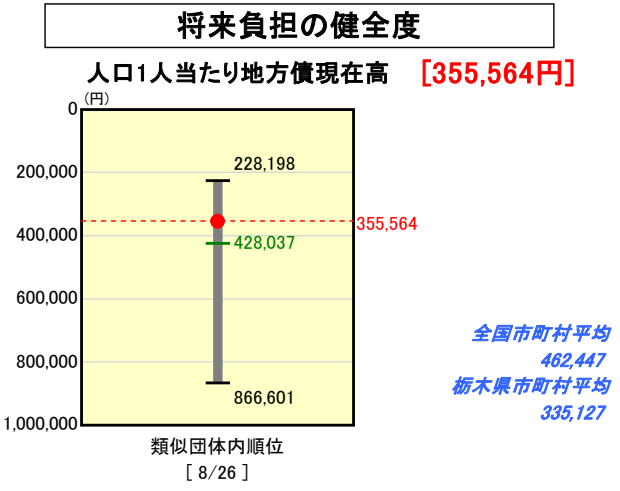
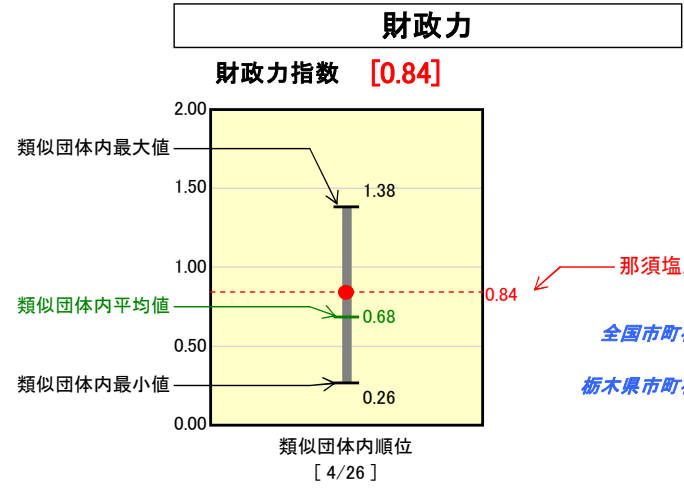


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

栃木県 那須塩原市

人口	114,750人	(H18.3.31現在)
面積	592.82	km ²
歳入総額	39,221,050	千円
歳出総額	37,533,649	千円
実質収支	1,482,821	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
本市には、大型製造事業所や水力発電施設があることなどから、類似団体平均を上回る税収があり、0.84と高い水準にある。今後も、行政評価システム導入推進等により事務事業の評価・見直しを行い、行政の効率化を図るとともに、県内市町村平均を下回った市税の徴収率向上などによる歳入確保に努める。

【経常収支比率】
本市は、類似団体平均を少し上回り、県内市町村平均も約4ポイント上回っており、財政の硬直化が進んでいる。さらに、今後合併特例債の償還が始まるため公債費の増加が予想されるため、「定員適正化計画」による定員管理や事務事業の評価見直しによる経常経費の削減に努め、財政の弾力性の維持・向上を図る。

【実質公債費比率】
普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均をやや上回っている。本市は、合併特例債の活用が可能のため、当面この削減については難しい面はあるものの、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債の適正管理・適性執行により健全な財政運営に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
本市は、類似団体平均を下回っているが、第2期ごみ処理施設整備事業への負担金など、大型プロジェクトの財源として地方債(合併特例債)を予定しており、今後、地方債残高の増加が見込まれる。行政の効率化の推進とともに、適切な地方債運用を行い、財政の健全性の維持に努める。

【ラスパイレズ指数】
本市は、類似団体平均を上回っているものの、国の水準(100)を下回っており、県内14市のなかでは7番目の水準となっている。平成19年度からは給与構造の見直しを実施しており、今後とも給与と制度の適正な運用に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
本市は、類似団体平均を少し下回っている。今後も、事務事業の評価・見直しのほか、組織機構の見直し、業務の民間委託等の推進、施設の民営化などを進め、平成17年度策定の「定員適正化計画」により平成17年度以降5年間で4.8%の削減を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均をやや下回っている。人件費については、今後も、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく。また、「定員適正化計画」に基づく適正管理に努め人件費を削減する。